



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 共同印刷株式会社  
 コード番号 7914 URL <http://www.kyodoprinting.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤森 康彰  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 渡邊 秀典 TEL 03-3817-2101  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	94,479	0.3	2,100	15.8	2,832	15.9	1,592	10.8
25年3月期	94,220	△2.9	1,813	△6.2	2,443	△3.6	1,437	8.8

(注) 包括利益 26年3月期 2,331百万円 (△14.8%) 25年3月期 2,737百万円 (91.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	18.14	—	3.2	2.9	2.2
25年3月期	16.09	—	2.9	2.5	1.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 5百万円 25年3月期 △12百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	96,004	51,074	53.2	581.73
25年3月期	96,738	49,840	51.5	567.72

(参考) 自己資本 26年3月期 51,069百万円 25年3月期 49,840百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	8,065	△3,736	△4,145	13,271
25年3月期	6,197	△3,216	△1,770	13,077

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	711	49.7	1.4
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	702	44.1	1.4
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		41.3	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,500	0.8	500	24.9	900	9.5	450	29.5	5.13
通期	96,000	1.6	2,300	9.5	3,000	5.9	1,700	6.7	19.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

26年3月期	90,200,000株	25年3月期	90,200,000株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期	2,410,552株	25年3月期	2,408,352株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

26年3月期	87,790,510株	25年3月期	89,316,449株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	88,696	△0.4	1,056	52.8	2,354	30.0	1,448	24.2
25年3月期	89,079	△4.9	691	0.0	1,811	0.8	1,165	28.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	16.49	—
25年3月期	13.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	88,219	42,607	48.3	485.10
25年3月期	89,309	41,151	46.1	468.50

(参考) 自己資本 26年3月期 42,607百万円 25年3月期 41,151百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	18
(表示方法の変更) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	23
(リース取引関係) .....	26
(税効果会計関係) .....	27
(有価証券関係) .....	28
(退職給付関係) .....	30
(1株当たり情報) .....	34
(重要な後発事象) .....	34
5. 個別財務諸表 .....	35
(1) 貸借対照表 .....	35
(2) 損益計算書 .....	37
(3) 株主資本等変動計算書 .....	38
6. その他 .....	40
役員の異動 .....	40

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響などにより、緩やかな回復の動きが見られました。一方、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や円安に伴う原材料価格の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続きました。印刷業界におきましても、電子メディアの普及による紙媒体の需要減少に加え、競争激化に伴う受注価格の下落などにより、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、共同印刷グループは中期経営方針「強みを活かし事業領域を拡大して利益を創出する」に基づき、グループ一丸となって業績の向上に取り組みました。出版商印部門及びビジネスメディア部門からなる情報系事業ではトータルソリューション提案をさらに推進し、販促支援サービスや業務支援サービスの受注拡大を図りました。生活・産業資材系事業では独自技術を生かした高機能製品の拡販により、新たな需要の創出と事業領域の拡大を推進しました。

また、外注加工費低減などのコストダウン施策に加え、省力化設備導入による効率化を進めるとともに、採算管理を強化することで利益向上に努めました。

その結果、当期における業績は、売上高は944億7千9百万円（前期比0.3%増）となり、営業利益は21億円（前期比15.8%増）、経常利益は28億3千2百万円（前期比15.9%増）、当期純利益は15億9千2百万円（前期比10.8%増）となりました。

セグメント別概況は、次のとおりであります。

## セグメント別売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
出版商印部門	47,071	45,555	△3.2%
ビジネスメディア部門	26,577	27,610	3.9%
生活・産業資材部門	18,981	19,614	3.3%
その他	1,590	1,698	6.8%
合計	94,220	94,479	0.3%

## 出版商印部門

出版印刷では、市場が縮小する中、マンガをはじめとするコンテンツのデジタル化サービスの拡大に努めるとともに受注拡大に向けた取り組みを進めましたが、定期刊行物・書籍ともに減少したため、売上高は前期を下回りました。

一般商業印刷では、ITを活用したサービスメニューの充実に努め、得意先の販促支援や業務支援につながる提案を積極的に進めた結果、カタログやチラシ、販促DMなどが増加しましたが、情報誌やパンフレット類が減少したため、売上高は前期を下回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は455億5千5百万円（前期比3.2%減）、営業利益は9億6千1百万円（前期比178.0%増）となりました。

## ビジネスメディア部門

ビジネスメディア部門では、データプリント事業の拡大とBPOの受注拡大に向け得意先への提案活動を推進するとともに、消費税増税に伴う駆け込み需要への対応に努めました。

その結果、データプリントやBPOを含むビジネスフォームが増加し、抽選券などの証券類やIC乗車券をはじめとするICカードも増加したため、部門全体での売上高は276億1千万円（前期比3.9%増）、営業利益は7億1千9百万円（前期比11.4%増）となりました。

## 生活・産業資材部門

生活・産業資材部門では、医薬品分野や電子部品分野において「モイストキャッチ」などの高機能製品の提案を進めるとともに、新規顧客や海外市場の開拓に努めました。また化粧品業界に対し、フルプリント・オーパルラミネートチューブなど当社開発製品の拡販に努めました。

軟包装や建材製品は減少しましたが、高機能製品の受注が拡大した産業資材や化粧品向けが好調だったチューブが増加し、紙器も増加しました。

以上の結果、部門全体での売上高は196億1千4百万円（前期比3.3%増）、営業利益は3億7千5百万円（前期比33.0%減）となりました。

## その他

売上高は物流業務等の増加により16億9千8百万円（前期比6.8%増）となり、営業利益は3億7千4百万円（前期比13.2%減）となりました。

## ②今後の見通し

情報通信技術の発達による社会の変化や少子高齢化による需要減少などにより、紙媒体を中心とした印刷市場は縮小を続けています。さらに、競争激化により受注価格が下落するなど、印刷業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いています。

こうした中、当グループは中期経営方針の実現に向け、強みの強化によって市場競争力を高める施策を実行してまいります。情報系事業では、コンテンツのデジタル化が進む出版印刷分野において、マンガの受注拡大をめざし、電子書店のコンテンツ内容や売上拡大に向けた施策の充実を図るとともに生産体制の整備に努めます。販促支援や業務支援の分野では、平成25年4月に新設したトータルソリューションオフィスを中心として、お客さまの課題解決に貢献するソリューション提案に努めてまいります。生活・産業資材系事業においては、吸湿・吸着機能材料「モイストキャッチ」をはじめとした高機能フィルムの機能と用途の拡大を図り、国内外での拡販に注力いたします。また当社の独自技術を活かしたフルプリント・オーパルラミネートチューブなどの開発製品によって、チューブ事業の拡大に努めてまいります。

次期の業績見通しについては、連結売上高960億円（当期比1.6%増）、連結営業利益23億円（当期比9.5%増）、連結経常利益30億円（当期比5.9%増）、連結当期純利益17億円（当期比6.7%増）の増収増益を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、960億4百万円（前連結会計年度末967億3千8百万円）となり7億3千4百万円減少しました。これは主に、投資その他の資産の投資有価証券が11億8千万円増加した一方、流動資産の受取手形及び売掛金が9億2千6百万円、固定資産の機械装置及び運搬具が7億2千1百万円減少したことによるものです。負債は、449億3千万円（前連結会計年度末468億9千8百万円）となり、19億6千8百万円減少しました。これは主に、固定負債の長期借入金が22億2千9百万円減少したことによるものです。純資産は、510億7千4百万円（前連結会計年度末498億4千万円）となり、12億3千4百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が7億2千3百万円、当期純利益15億9千2百万円により利益剰余金が増加した一方、配当金の支払7億2百万円による利益剰余金の減少したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億9千3百万円増加し132億7千1百万円となりました。

## 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、80億6千5百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益26億7千1百万円、減価償却費44億2千4百万円の計上及び売上債権が9億8千4百万円減少したこと等によるものです。

## 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、37億3千6百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出36億6千1百万円があったこと等によるものです。

## 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、41億4千5百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出32億8百万円、配当金の支払額7億2百万円があったこと等によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	48.4	50.8	51.5	53.2
時価ベースの自己資本比率(%)	17.4	21.7	25.5	26.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.1	2.3	2.6	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.4	27.7	27.4	37.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象といたします。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置づけており、利益の配分につきましては、安定した配当を基本に、企業体質の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案して、総合的に決定いたします。

このような方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、先に実施いたしました中間配当金と同様に1株当たり4円を予定しており、年間配当金は8円を継続する予定です。また、次期の配当金につきましても、上記方針を踏まえ、年間配当金は8円を予定しております。

内部留保資金につきましては、市場ニーズに応えるための有効な投資や、コスト改革、環境対応など企業体質の強化策に充当する方針であり、これは将来的に収益の向上を通して、株主の皆様への安定的な配当につながるものと考えております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績、株価及び財政状況に影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

①印刷需要の変化について

当グループの売上高の大部分は、企業・団体及び官公庁向け印刷物となっており、ペーパーレス化の進行などにより印刷需要が大きく変化した場合は、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②業務提携、投資、企業買収の可否

業務提携、投資、企業買収等は事業の成長性向上のために重要な活動であり、最大限の成果を上げるためにさまざまな角度から検討してその可否を決定しております。しかしながらその成果は提携先の動向、投資先の業績、買収先の財務内容等に依存する部分があり、当初の目的が果たせない場合は当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③価格競争について

当グループが事業を展開する市場の一部は、競争の激化により受注価格の低下が進んでおります。当グループは、付加価値の高い製品の開発とコスト削減による利益の確保に努め、価格低下に対応していく方針ですが、さらなる競争の激化により今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料費の高騰について

当グループの使用する主要な原材料には、その価格が市況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰し、原材料以外のコストの削減でカバーできない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤原材料の調達について

原材料に関しては、調達先が災害などにより被害を受け、調達の遅延又は停止が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥政策・法的規制の影響について

事業を行う上では、環境法規制を始めさまざまな法的規制を受けています。それら規制が強化される場合、事業活動におけるコストの増加となり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦製品の品質について

当グループは、徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、設計上あるいは製造工程上の不備により製品の欠陥が生じた場合、損害賠償や売上の低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧技術動向への対応について

当グループは、技術開発による高付加価値製品を一部製造しているため、技術開発の遅れや技術動向の変化に対応できなかった場合、競争力の低下から受注減少につながり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨情報セキュリティの管理について

当グループでは、「プライバシーマーク」の認定や「情報セキュリティマネジメントシステム(I S O 2 7 0 0 1)」の認証取得に積極的に取り組み、個人情報や機密情報を安全かつ正確に管理するとともに、不正アクセス、情報の紛失・改ざん及び漏洩などの予防について万全な対策を講じております。しかしながら、万一情報が流出した場合には、当グループに対する信用低下や事後対応などのコスト増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩大規模災害などへの対応について

当グループでは、地震・火災などの災害発生時に生命と安全の確保を最優先とする基本方針を定めるとともに、データ処理事業を対象に「事業継続マネジメントシステム(I S O 2 2 3 0 1)」の認証を取得し、事業継続体制の整備を推進しております。また、建物や製造設備には防火、耐震対策を実施しております。こうした対策により経営への影響を最小限にとどめるよう努めておりますが、大規模地震などにより予想を越える被害が発生し生産活動が停止した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



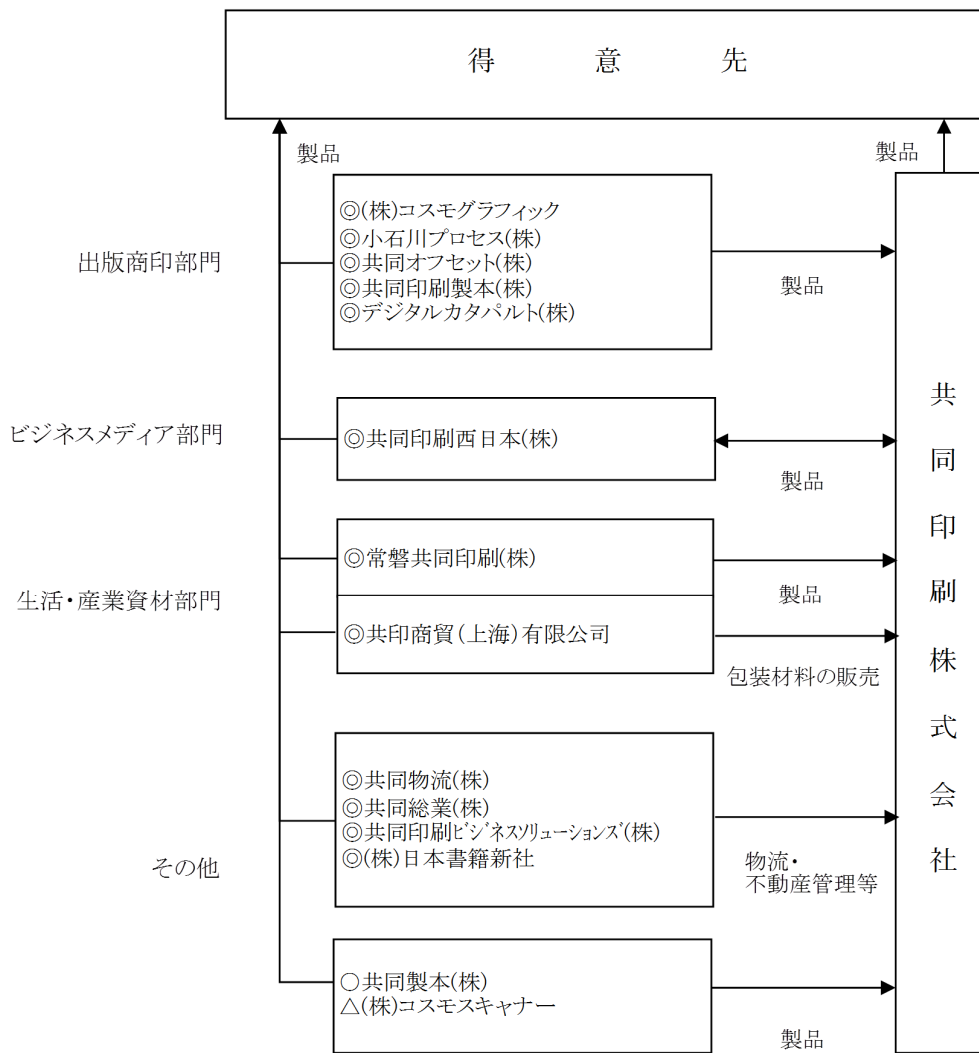
2. 企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社12社及び関連会社2社で構成され、製版・印刷・製本及びこれらに関連する付帯事業を中心として事業を展開しております。

当グループの主要な事業内容は次のとおりであります。

セグメント区分	主要な事業内容
出版商印部門	週刊誌、月刊誌、季刊誌、単行本、全集、教科書、ポスター、カレンダー、広告宣伝媒体及び装飾展示等の企画・制作、電子書籍等
ビジネスメディア部門	各種ビジネスフォーム、証券類、各種カード、データプリント、BPO等
生活・産業資材部門	紙器、軟包装用品、各種チューブ、金属印刷、建材用品印刷、電子機器部品、高機能材料等
その他	物流業、不動産管理業等

事業の系統図は次のとおりであります。



- ◎連結子会社
- 持分法適用関連会社
- △持分法非適用関連会社

(注) 1. 平成25年4月1日付で、デジタルカタパルト株式会社の株式を追加取得したため、同社は持分法適用関連会社から連結子会社となっております。

2. 平成26年3月31日付で、株式会社日本書籍新社は解散を決議し、清算手続きを行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは、経営理念「印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する」の実現に向けて、グループ経営ビジョン「KYODO SPIRIT」を制定しております。その中であらゆる関係者から評価・信頼され、従業員にとって働く魅力にあふれた躍動的な企業グループを目指すべき企業像として掲げるとともに、過去にとらわれない柔軟で合理的な思考と変革の視点を持ち、目標に向かって邁進していく決意を表明しております。

- ・高品質な製品の提供と提案型営業、新製品開発の積極的な推進により、受注拡大に努め成長性を高めます。
- ・継続的なコストダウンの実現により収益性を高めます。
- ・事業領域を見直し、組織や業務の効率化を進めることで、経営資源の有効活用と経営基盤の充実に努めます。
- ・顧客満足度の向上を通じ市場評価を高めるとともに、企業の社会的責任を積極的に担うことで企業価値の向上を実現します。

これらの実践を通じ、付加価値の高い製品・サービスを幅広い業界のお客さまに提供し続けることによって、あらゆる関係者から評価され信頼される企業グループを目指しております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当グループは、中期経営方針「強みを活かし事業領域を拡大して利益を創出する」の実現に向け、事業環境の変化に的確に対応する強い企業体質を構築するため、「さらなる強みの強化」と「経営基盤の充実に」努めております。

平成25年4月には、情報系事業における競争力を強化するための戦略組織として、トータルソリューションオフィス(TSO)を新設いたしました。当グループの持つ営業ノウハウとソフト資産を集約し付加価値の高いソリューションメニューとして市場に提案することで、営業競争力の向上に努めております。今後はさらにサービスメニューを充実させ、お客さまの潜在的な課題の解決に貢献するソリューション提案に努めてまいります。また中長期的視点から、新事業の開拓にも積極的に取り組むなど、新たな需要を創出するための施策にも積極的に経営資源を投入する所存です。

生活・産業資材系事業においては、すでに医薬品や精密機器など幅広い分野で採用いただいている吸湿・吸着機能材料「モイストキャッチ」をはじめとした高機能フィルムの機能と用途の拡大を図り、国内外での拡販に注力いたします。また独自の機能と優れたデザイン性を持つフルプリント・オーバルラミネートチューブのシェア拡大を図るとともに、平成26年8月にはベトナムに高品質ラミネートチューブの製造販売子会社を設立し、成長が見込まれる東南アジア市場にも事業の拡大を図ってまいります。

これら競争力強化の施策を支えるための組織強化策として、平成25年4月より事業本部制を導入し、事業部門への権限委譲の明確化と意思決定の迅速化を図り、経営基盤の充実に努めております。また、平成25年8月には個人情報を含むデータ処理事業においてBCMS(事業継続マネジメントシステム)の国際認証ISO22301を取得いたしました。今後も拡大が期待されるBPOビジネス市場において、お客さまに信頼いただけるアウトソーシングサービスを提供できるよう体制の整備と充実に努めてまいります。

当グループは、付加価値の高い製品やサービスを幅広い業界のお客さまに提供することでグループ全体の収益力を高めるとともに、法令と企業倫理を遵守し、広く社会や環境との調和を図り企業の社会的責任を積極的に担うことで、あらゆるステークホルダーの皆さまから評価され信頼される企業グループを目指してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,403	13,552
受取手形及び売掛金	※4 27,437	26,511
有価証券	—	7
商品及び製品	2,234	2,006
仕掛品	2,182	2,187
原材料及び貯蔵品	697	760
繰延税金資産	1,198	660
その他	395	402
貸倒引当金	△65	△63
流動資産合計	47,482	46,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 12,767	12,491
機械装置及び運搬具(純額)	8,550	7,829
工具、器具及び備品(純額)	497	537
土地	※3 15,476	15,476
リース資産(純額)	709	889
建設仮勘定	139	153
有形固定資産合計	※1 38,141	※1 37,378
無形固定資産		
ソフトウェア	866	1,123
その他	114	113
無形固定資産合計	980	1,237
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 8,889	※2 10,069
長期貸付金	14	5
繰延税金資産	484	412
その他	859	1,120
貸倒引当金	△114	△245
投資その他の資産合計	10,133	11,363
固定資産合計	49,256	49,978
資産合計	96,738	96,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 18,460	18,656
1年内償還予定の社債	—	2,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 3,179	2,250
リース債務	221	275
未払法人税等	353	366
賞与引当金	1,065	1,073
役員賞与引当金	40	54
その他	5,184	5,141
流動負債合計	28,504	29,817
固定負債		
社債	7,000	5,000
長期借入金	5,160	2,931
リース債務	534	671
繰延税金負債	174	184
退職給付引当金	5,264	—
環境対策引当金	70	66
退職給付に係る負債	—	6,104
資産除去債務	43	43
その他	145	111
固定負債合計	18,394	15,112
負債合計	46,898	44,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,742	1,742
利益剰余金	42,188	43,078
自己株式	△545	△545
株主資本合計	47,896	48,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,942	2,665
為替換算調整勘定	2	15
退職給付に係る調整累計額	—	△397
その他の包括利益累計額合計	1,944	2,283
少数株主持分	—	5
純資産合計	49,840	51,074
負債純資産合計	96,738	96,004

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	94,220	94,479
売上原価	※2 79,210	※2 78,881
売上総利益	15,010	15,598
販売費及び一般管理費		
発送費	4,197	4,237
旅費交通費及び通信費	336	339
貸倒引当金繰入額	△28	157
給料及び手当	5,000	4,957
賞与引当金繰入額	357	345
役員賞与引当金繰入額	40	54
退職給付費用	354	419
福利厚生費	1,113	1,126
減価償却費	240	251
その他	1,583	1,608
販売費及び一般管理費合計	※2 13,196	※2 13,498
営業利益	1,813	2,100
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	206	205
物品売却益	315	308
設備賃貸料	126	126
保険配当金	123	135
持分法による投資利益	—	5
その他	197	186
営業外収益合計	973	970
営業外費用		
支払利息	249	212
手形売却損	1	—
設備賃貸費用	13	12
持分法による投資損失	12	—
貸倒引当金繰入額	△2	△22
その他	69	35
営業外費用合計	344	238
経常利益	2,443	2,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 110	※3 21
投資有価証券売却益	107	10
補助金収入	24	—
その他	15	0
特別利益合計	257	32
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	※1 181	※1 189
投資有価証券評価損	20	1
為替換算調整勘定取崩損	121	—
その他	31	2
特別損失合計	354	193
税金等調整前当期純利益	2,346	2,671
法人税、住民税及び事業税	539	627
法人税等調整額	370	448
法人税等合計	909	1,076
少数株主損益調整前当期純利益	1,437	1,595
少数株主利益	—	2
当期純利益	1,437	1,592

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,437	1,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,159	720
為替換算調整勘定	137	13
持分法適用会社に対する持分相当額	2	2
その他の包括利益合計	※ 1,299	※ 736
包括利益	2,737	2,331
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,737	2,329
少数株主に係る包括利益	—	2

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,510	1,742	41,472	△44	47,680
当期変動額					
剰余金の配当			△721		△721
当期純利益			1,437		1,437
自己株式の取得				△500	△500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	716	△500	216
当期末残高	4,510	1,742	42,188	△545	47,896

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	779	△135	—	644	—	48,324
当期変動額						
剰余金の配当						△721
当期純利益						1,437
自己株式の取得						△500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,162	137	—	1,299	—	1,299
当期変動額合計	1,162	137	—	1,299	—	1,515
当期末残高	1,942	2	—	1,944	—	49,840



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,510	1,742	42,188	△545	47,896
当期変動額					
剰余金の配当			△702		△702
当期純利益			1,592		1,592
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	890	△0	889
当期末残高	4,510	1,742	43,078	△545	48,785

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,942	2	—	1,944	—	49,840
当期変動額						
剰余金の配当						△702
当期純利益						1,592
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	723	13	△397	339	5	344
当期変動額合計	723	13	△397	339	5	1,234
当期末残高	2,665	15	△397	2,283	5	51,074

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,346	2,671
減価償却費	4,429	4,424
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	425	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	222
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△149	128
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	14
受取利息及び受取配当金	△211	△209
支払利息	249	212
持分法による投資損益 (△は益)	39	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	20	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△107	△10
有形固定資産除売却損益 (△は益)	178	167
売上債権の増減額 (△は増加)	529	984
たな卸資産の増減額 (△は増加)	54	158
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,266	194
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△205	99
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	17	△196
その他	240	△178
小計	6,607	8,685
利息及び配当金の受取額	212	210
利息の支払額	△226	△214
法人税等の支払額	△448	△615
法人税等の還付額	52	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,197	8,065
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,314	△3,661
有形及び無形固定資産の売却による収入	148	32
投資有価証券の取得による支出	△156	△92
投資有価証券の売却による収入	169	28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	56
貸付けによる支出	△2	△1
貸付金の回収による収入	13	10
その他	△75	△108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,216	△3,736
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△760	—
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,579	△3,208
配当金の支払額	△721	△702
自己株式の取得による支出	△500	△0
その他	△209	△233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,770	△4,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,225	193
現金及び現金同等物の期首残高	11,851	13,077
現金及び現金同等物の期末残高	※ 13,077	※ 13,271

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

主要な連結子会社名

共同物流(株) 共同印刷西日本(株) 常磐共同印刷(株) (株)コスモグラフィック

平成25年4月1日付で、デジタルカタパルト株式会社の株式を追加取得したため、同社は当連結会計年度より持分法適用関連会社から連結子会社となっております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

共同製本(株)

(2) 持分法を適用していない関連会社(株)コスモスキャナーは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち共印商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

b. たな卸資産

製品、仕掛品については、連結財務諸表提出会社は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、連結子会社はおおむね売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

原材料及び貯蔵品については、おおむね先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっており、連結子会社のうち2社は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

b. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

c. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。

c. 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。

d. 環境対策引当金

将来にわたる環境対策の処理支出（PCB等）に備えるため、処理見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

c. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額及び直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

一部の国内連結子会社の行っている金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ                      ヘッジ対象・・・借入金

c. ヘッジ方針

社内管理規程にそって、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が6,104百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が397百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は4円53銭減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示しておりました67百万円は、「貸倒引当金繰入額」△2百万円、「その他」69百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産償却減価累計額	80,111百万円	81,438百万円

※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	254百万円	258百万円

※3 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	200百万円	－百万円
土地	422	－
計	623	－

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	50百万円	－百万円

※4 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日は、金融機関が休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	437百万円	－百万円
支払手形	42	－

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

売却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	3	1
その他の設備	0	—
計	5	1

除却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	105百万円	80百万円
機械装置及び運搬具	62	103
その他の設備	6	3
ソフトウェア	—	1
計	175	187

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,596百万円	1,481百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	21百万円
その他の設備	—	0
借地権	107	—
計	110	21

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,747百万円	1,118百万円
組替調整額	△105	△7
税効果調整前	1,641	1,110
税効果額	△482	△390
その他有価証券評価差額金	1,159	720
為替換算調整勘定		
当期発生額	15	13
組替調整額	121	—
為替換算調整勘定	137	13
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2	2
その他の包括利益合計	1,299	736

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	90,200,000	—	—	90,200,000
合計	90,200,000	—	—	90,200,000
自己株式				
普通株式(注)	105,816	2,302,536	—	2,408,352
合計	105,816	2,302,536	—	2,408,352

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,302,536株は、単元未満株式の買取による増加1,536株、平成24年11月7日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加2,301,000株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	360	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	360	4	平成24年9月30日	平成24年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	351	利益剰余金	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	90,200,000	—	—	90,200,000
合計	90,200,000	—	—	90,200,000
自己株式				
普通株式(注)	2,408,352	2,200	—	2,410,552
合計	2,408,352	2,200	—	2,410,552

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,200株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	351	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	351	4	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次とおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	351	利益剰余金	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	13,403百万円	13,552百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△325	△280
現金及び現金同等物	13,077	13,271

## 2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
リース資産	377百万円	429百万円
リース債務	397	451



(セグメント情報等)

## 1. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当グループは、製品・サービス別の事業本部又は事業部を置き、各事業(本)部において取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。これら事業(本)部は、独立した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントとしては、類似した製品・サービスを取り扱う事業(本)部を集約し、「出版商印部門」、「ビジネスメディア部門」、「生活・産業資材部門」の3つとしております。

「出版商印部門」は、定期刊行物、書籍、一般商業印刷及び関連するサービス等を取り扱っております。「ビジネスメディア部門」は、ビジネスフォーム、証券印刷、カード及び関連するサービス等を取り扱っております。「生活・産業資材部門」は、金属印刷、チューブ、紙器、軟包装、建材等を取り扱っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格、製造原価等を考慮した仕切価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	出版商印 部門	ビジネスメ ディア部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	47,071	26,577	18,981	92,630	1,590	94,220	—	94,220
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,054	599	368	2,022	7,990	10,013	△10,013	—
計	48,125	27,177	19,350	94,653	9,580	104,233	△10,013	94,220
セグメント利益	345	645	559	1,551	431	1,982	△168	1,813
セグメント資産	30,410	18,391	18,366	67,168	3,091	70,259	26,479	96,738
その他の項目 (注4)								
減価償却費	1,464	1,166	1,210	3,840	119	3,960	469	4,429
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,223	1,418	1,774	4,417	122	4,539	514	5,053

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

(注2) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が、減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	出版商印 部門	ビジネスメ ディア部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	45,555	27,610	19,614	92,781	1,698	94,479	—	94,479
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,928	1,093	361	3,383	8,220	11,604	△11,604	—
計	47,484	28,703	19,976	96,164	9,919	106,083	△11,604	94,479
セグメント利益	961	719	375	2,056	374	2,430	△330	2,100
セグメント資産	28,626	18,288	18,542	65,457	3,133	68,591	27,413	96,004
その他の項目 (注4)								
減価償却費	1,373	1,275	1,195	3,844	116	3,961	463	4,424
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	529	1,166	1,673	3,369	107	3,477	535	4,013

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

(注2) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が、減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

## 2. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

### 1. 製品及びサービスごとの情報

当社の報告セグメントは製品・サービス別に構成されており、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の報告セグメントは製品・サービス別に構成されており、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、製版用設備であります。

(イ) 無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

## ② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	275	237	37
合計	275	237	37

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	—	—	—
合計	—	—	—

## (2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	40	—
1年超	—	—
合計	40	—

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	72	40
減価償却費相当額	66	37
支払利息相当額	1	0

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	407百万円	385百万円
繰越欠損金	570	46
その他	222	229
繰延税金負債 (流動) との相殺	△2	△1
繰延税金資産合計	1,198	660
繰延税金負債 (流動)		
その他	2	1
繰延税金資産 (流動) との相殺	△2	△1
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	39	84
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,918	—
退職給付に係る負債	—	2,210
役員退職慰労引当金	41	29
減損損失	381	352
繰越欠損金	188	386
投資有価証券評価損	172	160
その他	741	747
評価性引当額	△531	△730
繰延税金負債 (固定) との相殺	△2,466	△2,828
繰延税金資産合計	484	412
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	1,665	1,642
その他有価証券評価差額金	971	1,361
その他	5	7
繰延税金資産 (固定) との相殺	△2,466	△2,828
繰延税金負債合計	174	184

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	—	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△1.4
住民税均等割	—	1.4
役員賞与引当金	—	0.8
評価性引当額による影響	—	△0.0
持分法投資損益	—	△0.1
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正	—	1.8
試験研究費の特別控除	—	△3.4
その他	—	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	40.3

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は47百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. その他有価証券(平成25年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	7,307	4,170	3,137
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	7,307	4,170	3,137
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	782	908	△126
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	782	908	△126
合計	8,089	5,078	3,010

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	169	107	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	169	107	—

## 3. 減損処理を行った有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式20百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. その他有価証券(平成26年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	8,626	4,425	4,201
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	8,626	4,425	4,201
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	641	721	△79
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	641	721	△79
合計	9,268	5,146	4,121

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	28	10	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	28	10	—

## 3. 減損処理を行った有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式1百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、国内連結子会社のうち1社は、総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額	13,545百万円
年金財政計算上の給付債務の額	16,966
差引額	△3,421

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合	1.73%

(注) 上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

## (3) 補足説明(上記(1)の差引額の主な要因)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
剰余金等	△501百万円
未償却過去勤務債務残高	△3,058百万円
過去勤務債務の償却期間	20年
過去勤務債務の償却方法	元利均等償却

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	△11,418百万円
年金資産	4,574
未積立退職給付債務	△6,844
未認識数理計算上の差異	1,573
未認識過去勤務債務	5
退職給付引当金	△5,264

(注) 1. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社は平成22年4月1日に、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行したことにより、過去勤務債務が発生しております。



## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用	606百万円
利息費用	219
期待運用収益	—
数理計算上の差異の費用処理額	257
過去勤務債務の費用処理額	1
退職給付費用	1,085

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.6%

## (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
0.0%

## (4) 過去勤務債務の額の処理年数

8年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。）

## (5) 数理計算上の差異の処理年数

8年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は、確定拠出制度のほか複数事業主制度の総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

期首における退職給付債務	10,959百万円
勤務費用	485
利息費用	175
数理計算上の差異の当期発生額	△46
退職給付の支払額	△623
期末における退職給付債務	10,950

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

期首における年金資産	4,495百万円
期待運用収益	—
数理計算上の差異の当期発生額	630
事業主からの拠出額	379
退職給付の支払額	△311
期末における年金資産	5,194

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	380百万円
退職給付費用	23
退職給付の支払額	△47
制度への拠出額	△7
期末における退職給付に係る負債	347

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,729百万円
年金資産	△5,277
	451
非積立型制度の退職給付債務	5,652
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,104
退職給付に係る負債	6,104
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,104

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	485百万円
利息費用	175
期待運用収益	—
数理計算上の差異の当期の費用処理額	283
過去勤務費用の当期の費用処理額	1
簡便法で計算した退職給付費用	23
確定給付制度に係る退職給付費用	969

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	4百万円
未認識数理計算上の差異	612
合計	617

## (7) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	52.8%
債券	32.7%
一般勘定	12.2%
その他	2.3%
合計	100.0%

## (8) 長期期待運用収益率の設定方法に関する事項

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	0.0%

## 3. 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、12百万円となりました。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月末時点）

年金資産の額	14,008百万円
年金財政計算上の給付債務額	17,604
差引額	△3,596

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成25年3月末時点）

掛金拠出割合	1.62%
--------	-------

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△2,884百万円、不足金△858百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	567.72円	1株当たり純資産額	581.73円
1株当たり当期純利益	16.09円	1株当たり当期純利益	18.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,437	1,592
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,437	1,592
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,316	87,790

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,945	12,032
受取手形	5,155	4,522
売掛金	21,183	20,610
有価証券	-	7
商品及び製品	2,114	1,896
仕掛品	2,145	2,143
原材料及び貯蔵品	601	658
前払費用	154	152
未収入金	296	308
繰延税金資産	986	484
その他	26	21
貸倒引当金	△66	△63
<b>流動資産合計</b>	<b>44,543</b>	<b>42,773</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	10,516	10,325
構築物(純額)	279	301
機械及び装置(純額)	7,746	7,140
車両運搬具(純額)	19	28
工具、器具及び備品(純額)	436	469
土地	13,398	13,398
リース資産(純額)	507	698
建設仮勘定	139	153
<b>有形固定資産合計</b>	<b>33,043</b>	<b>32,516</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	50	50
電話加入権	33	33
施設利用権	13	12
ソフトウェア	755	943
<b>無形固定資産合計</b>	<b>852</b>	<b>1,039</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,353	9,512
関係会社株式	1,605	1,608
長期貸付金	14	5
事業保険積立金	399	410
破産更生債権等	98	281
繰延税金資産	334	58
その他	171	267
貸倒引当金	△108	△255
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>10,869</b>	<b>11,889</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>44,766</b>	<b>45,446</b>
<b>資産合計</b>	<b>89,309</b>	<b>88,219</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,659	1,684
電子記録債務	4,113	5,256
買掛金	11,571	10,317
1年内償還予定の社債	—	2,000
1年内返済予定の長期借入金	3,129	2,229
リース債務	145	197
未払金	2,026	1,501
未払法人税等	208	258
未払費用	1,747	1,574
CMS預り金	4,154	4,424
賞与引当金	805	813
役員賞与引当金	40	54
設備関係支払手形	264	363
営業外電子記録債務	267	635
その他	324	463
流動負債合計	30,458	31,773
固定負債		
社債	7,000	5,000
長期借入金	5,160	2,931
リース債務	396	546
退職給付引当金	4,884	5,139
環境対策引当金	70	66
資産除去債務	43	43
その他	145	111
固定負債合計	17,700	13,838
負債合計	48,158	45,611
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金		
資本準備金	1,742	1,742
資本剰余金合計	1,742	1,742
利益剰余金		
利益準備金	1,127	1,127
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,544	2,521
別途積立金	28,228	28,628
繰越利益剰余金	1,551	1,919
利益剰余金合計	33,450	34,196
自己株式	△522	△523
株主資本合計	39,181	39,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,969	2,681
評価・換算差額等合計	1,969	2,681
純資産合計	41,151	42,607
負債純資産合計	89,309	88,219

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	89,079	88,696
売上原価	75,672	74,777
売上総利益	13,406	13,919
販売費及び一般管理費	12,715	12,862
営業利益	691	1,056
営業外収益		
受取利息及び配当金	351	455
物品売却益	218	213
設備賃貸料	659	652
保険配当金	122	135
その他	179	170
営業外収益合計	1,531	1,626
営業外費用		
支払利息	263	228
手形売却損	1	—
設備賃貸費用	83	74
その他	61	26
営業外費用合計	410	328
経常利益	1,811	2,354
特別利益		
固定資産売却益	110	19
投資有価証券売却益	107	10
補助金収入	24	—
その他	21	0
特別利益合計	263	30
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	152	165
投資有価証券評価損	20	1
その他	4	1
特別損失合計	181	167
税引前当期純利益	1,893	2,217
法人税、住民税及び事業税	222	376
法人税等調整額	505	392
法人税等合計	728	769
当期純利益	1,165	1,448

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,510	1,742	1,742	1,127	1	2,521	29,628	△272	33,006
当期変動額									
特別償却準備金の取崩					△1			1	－
固定資産圧縮積立金の積立						49		△49	－
固定資産圧縮積立金の取崩						△26		26	－
別途積立金の積立									－
別途積立金の取崩							△1,400	1,400	－
剰余金の配当								△721	△721
当期純利益								1,165	1,165
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	－	－	－	－	△1	22	△1,400	1,823	444
当期末残高	4,510	1,742	1,742	1,127	－	2,544	28,228	1,551	33,450

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△22	39,236	786	786	40,023
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		－			－
固定資産圧縮積立金の積立		－			－
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
別途積立金の積立		－			－
別途積立金の取崩		－			－
剰余金の配当		△721			△721
当期純利益		1,165			1,165
自己株式の取得	△500	△500			△500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,183	1,183	1,183
当期変動額合計	△500	△55	1,183	1,183	1,128
当期末残高	△522	39,181	1,969	1,969	41,151



当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,510	1,742	1,742	1,127	—	2,544	28,228	1,551	33,450
当期変動額									
特別償却準備金の取崩									—
固定資産圧縮積立金の積立						0		△0	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△23		23	—
別途積立金の積立							400	△400	—
別途積立金の取崩									—
剰余金の配当								△702	△702
当期純利益								1,448	1,448
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△23	400	368	745
当期末残高	4,510	1,742	1,742	1,127	—	2,521	28,628	1,919	34,196

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△522	39,181	1,969	1,969	41,151
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△702			△702
当期純利益		1,448			1,448
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			711	711	711
当期変動額合計	△0	744	711	711	1,456
当期末残高	△523	39,926	2,681	2,681	42,607

6. その他

役員の変動 (平成26年6月27日付予定)

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任監査役候補 (6月27日開催予定の定時株主総会にて選任予定)

おがさわら まこと

小笠原 誠 (常務取締役)

② 退任予定取締役 (6月27日開催予定の定時株主総会終結時)

おがさわら まこと

小笠原 誠 (常務取締役)

監査役(常勤)就任予定

はんだ まさあき

半田 正章 (取締役)

③ 退任予定監査役 (6月27日開催予定の定時株主総会終結時)

あさひな はるみ

朝比奈 治美 (監査役(常勤))

④ 新任補欠監査役候補 (6月27日開催予定の定時株主総会にて選任予定)

いとう てつろう

伊藤 哲郎 (清和総合建物(株) 顧問)

⑤ 昇任予定取締役 (6月27日開催予定の定時株主総会後の取締役会にて)

みよし みきお

三吉 幹夫 (常務取締役)

専務取締役就任予定

いど かずよし

井戸 一喜 (取締役)

常務取締役就任予定

おおくぼ たかし

大久保 隆司 (取締役)

常務取締役就任予定